

平成20年度市政懇談会での意見と回答

■財政

意見等の内容	回答	担当課
<p>・大型工事、例えば宮町の道路や本町の再開発などについて、当時の説明では、町の持ち出しはあまりないとか、積立金はあるとか説明されたが、今日の説明ではお金がない、このままでは基金がなくなるという。なぜそうなったか、一定の説明責任がある。</p> <p>・財政調整基金が3年間で約33億円少なくなっていると聞いたが、どうしてこれだけ少なくなったのか原因を説明して欲しい。</p> <p>・基金が底を突いたらどうするのか。</p> <p>・他市比較資料のうち基金残高や借入金残高は想像できるが、なぜ市民一人当たり予算額が多いのか、中身が問題ではないか。合併前の協議では、市民の「負担は低く、サービスは高く」という話であったが、財政的な説明が欲しい。</p> <p>・基金が大きく減っている原因は、旧町の継続事業によるものではないかと思う。</p> <p>・42%の義務的経費という財政硬直化が著しい中、今後、どのようなプロセスと財政指標をもって臨まれようと考えているのか。</p> <p>・幹部職員だけでなく全職員の共通認識として、たとえば支所の電気についても不要な電気は消灯をするなど徹底いただきたい。</p> <p>・市の借金については一般会計分だけなのか。他市に比べて借金がなぜ多いのか。旧4町の内借金が多かったところはどこか。借金がなくなる目途はどうか。返済計画のない借り入れは考えられない。借り入れた金は今の世代で返すのが当然ではないか。</p> <p>・合併前の説明では、交付税の長期収入計画として平成26年まで90億円が予定されていた。17年度からの推移はどうなっているのか。</p> <p>・基金が減少していくことが問題であり、合併協議会だよりでは基金は増加することとなっている。原因を究明し対策を打ってほしい。</p> <p>・CATVの整備などが完成し、合併して大変よかったと思っている。しかし、財政状況を聞いていると、これからいろんな事が本当にできるのか心配な思いがする。</p>	<p>・基金のうち、財政調整基金は使いみちが限定されない基金です。平成15年度までは基金残高が増加していましたが、合併前の平成16年度で約4億円の減額、平成17年度の12月末までに約9億円、合併後の平成17年度末までに約9億円の合計18億円余りの減額、平成18年度で約4億円の減額、平成19年度末で2億7千万円の減額となっています。</p> <p>財源の不足額を補うために基金を取り崩してそれぞれの事業に充当しています。このままの状態が続き基金が底をついてしまうと予算が組めないこととなります。</p> <p>合併前までそれぞれの旧町で積極的な社会資本の整備が行われ生活環境も大きく改善されてきましたが、その多くの財源が借入金によって賄われてきた結果、借入金残高が大きくなっています。</p> <p>それぞれの旧町で全国的にも特徴のある施策が実施されていましたが、そのほとんどが南丹市に引き継がれ全市に拡大した事業が多くあります。このため予想以上に財政負担が大きくなっているのも事実です。また、山陰本線複線化事業など、進捗が遅れて、後年度に事業費が膨らんでいるものもあります。</p> <p>合併前後、特に平成17年度は合併に伴う庁舎整備や電算システムの統合、市制施行に伴う財政需要の増加などのさまざまな支出が多くあり、前年度に比べ約47億円(普通会計)と大きく膨らみました。合併後も一定の予算規模の拡大は仕方のないことですが、基本は収入に見合った支出であり、早く南丹市に合った予算規模にしていくことが重要です。</p> <p>支出の削減とともに収入財源の確保も重要なことです。南丹市では収入財源の約4割が地方交付税です。このうち普通交付税で合併後10年間は合併した場合としなかった場合の両方の積算を行い、どちらか有利なほうの額が交付されることになっています。平成19年度では13億円余りの差があります。この優遇措置がある間に持続可能な財政基盤を整えておくことが重要です。</p> <p>このため、「行政改革推進計画」「行政改革実施プラン」に基づき行財政改革を進めています。また、人件費の抑制のため「職員定員適正化計画」に基づき職員数の削減などの取り組みを行っています。借入金についても毎年度の償還額を上回らない額に抑制することを基本とし、かつ、後年度で元利償還金に対し交付税措置などがある有利な借入金を中心に借入れています。借入金自体が将来に負担を先送りする結果となりますので可能な限り抑制する必要があります。</p>	<p>財政課</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・新聞報道で南丹市の塩漬け土地の簿価総額37.6億円、うち利子8億円となっている。今後の検討状況はどうか。 ・木住の山林(塩漬け土地)問題等、市長任期の4年間でこの問題は解決するのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・土地の先行取得は、合併前に旧町でそれぞれの事業目的に沿って土地開発公社に依頼して行いました。その大半がバブル期に取得したもので所期の目的通りになかなか進まない状況です。早期に解消すべき最重要課題として、現在、検討委員会を設置し、議論しています。土地開発公社の健全化に対し合併に伴う特別交付税の措置があり、それらを財源にして、早期に縮減を図っていきます。 	<p>財政課</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税等についての南丹市の考えはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本年10月1日から、ふるさと南丹応援寄附金(ふるさと納税)の受け付けを開始しました。市外の方々からの幅広いご支援をいただくため、積極的にご協力をお願いします。 	<p>企画推進課</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・今後、南丹市の人口推移はどのように変化していくか。その人口推移に基づく財政の見通し等も示していただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合振興計画での推計人口は、現人口が36,000人ですが、日本全体で人口が減少していき、高齢化比率も毎年1%ずつ増えていく状況で、10年後の南丹市は32,000人位の推計人口になります。総合振興計画の実施で、計画上では34,000人と見込んでいます。 	<p>企画推進課</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・公民館が老朽化しているが、建て替えしたくても土地がない。平成台に塩漬け土地があるとの新聞報道であったが、市が所有している土地を公民館用地として回してもらえないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館建設用地について税務署周辺の大区画は、現時点では用途が限定されていますので譲渡は困難です。しかし、国等の動向を見極めながら今後の用途変更等も検討中です。その他の場所で具体化に向けた取り組みをされる場合にはご相談ください。 ・自治振興補助金制度の中に集会所建設事業もあり、補助率1/2で新築の場合の補助限度額は1,000万円となります。なお、用地購入費については対象外となります。 	<p>財政課・企画推進課</p>